

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「新興国株トリプル・ブルベアオープン(新興国株トリプル・ブル)」は、2016年2月4日に信託期間を終了し、繰上償還となりました。

当ファンドは、主として日々の基準価額の値動きが「新興国株式市場全体の値動き(円換算ベース)の概ね3倍程度」となる投資成果をめざして運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

### 第2期末(2016年2月4日)

償 還 価 額	3,181円83銭
純 資 産 総 額	34百万円
第2期	
騰 落 率	△49.6%
分配金(税込み)合計	－円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「償還済ファンド一覧」⇒「当該ファンド」の「運用報告書(全体版)」を選択ください。

# 新興国株トリプル・ブルベアオープン (新興国株トリプル・ブル)

追加型投信／海外／株式／特殊型(ブル・ベア型)

## 償還 交付運用報告書 繰上償還

第2期(償還日2016年2月4日)

作成対象期間(2015年8月11日～2016年2月4日)

 **SBI Asset Management**  
SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

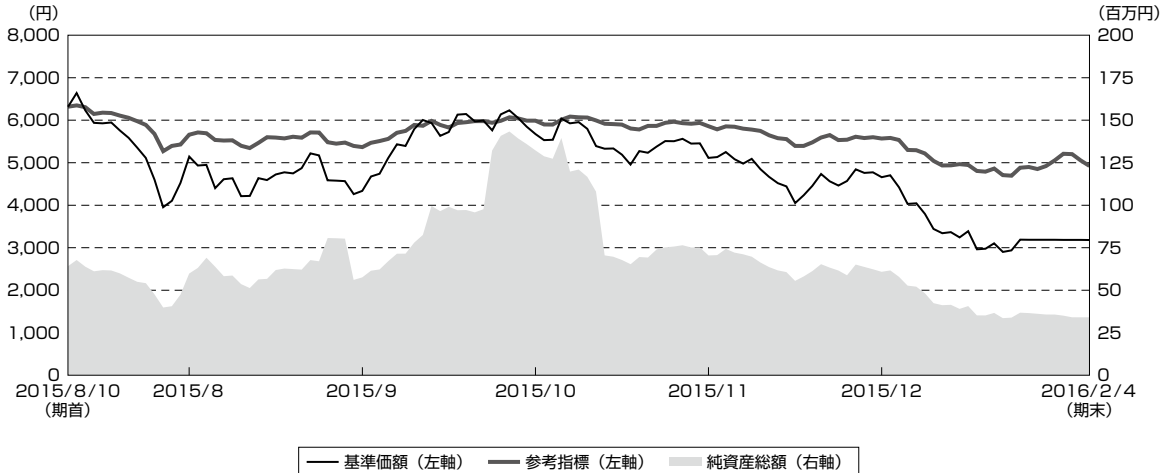
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

（2015年8月11日～2016年2月4日）



期 首：6,317円  
 期末（償還日）：3,181円83銭  
 騰 落 率：△49.6%

（注1）参考指標はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算しています。詳細はP9をご参照ください。

（注2）参考指標は、2015年8月10日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、ドル高円安がプラスに寄与した一方、組入ETFの大幅な価格下落によって、下落基調で推移しました。当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は△49.6%となりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2015年8月11日～2016年2月4日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 23	% 0.488	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 15)	(0.315)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 7)	(0.158)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	40	0.872	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	( 40)	(0.872)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	( 0)	(0.004)	
(d) その他費用	77	1.656	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 35)	(0.759)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 9)	(0.197)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	( 32)	(0.700)	開示資料等の作成・印刷費用等
合計	140	3.020	
期中の平均基準価額は、4,633円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

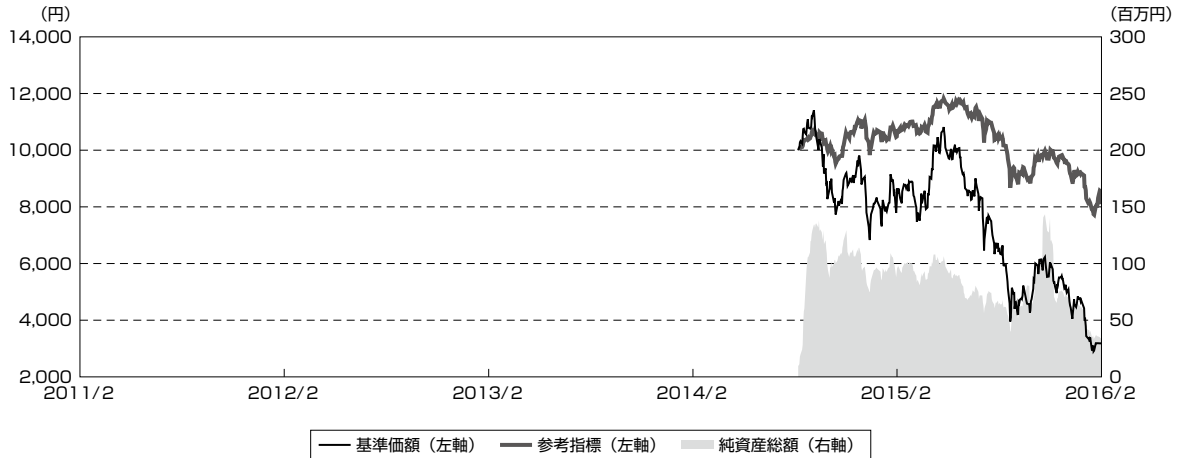
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2011年2月4日～2016年2月4日）



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2014年8月11日から2016年2月4日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2014年8月11日 設定日	2015年8月10日 決算日	2016年2月4日 償還日
基準価額 (円)	10,000	6,317	3,181.83
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	—
基準価額騰落率 (%)	—	△36.8	△49.6
参考指標騰落率 (%)	—	3.9	△22.1
純資産総額 (百万円)	10	64	34

(注1) 参考指標はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）を委託会社で円換算しています。詳細はP9をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2014年8月11日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

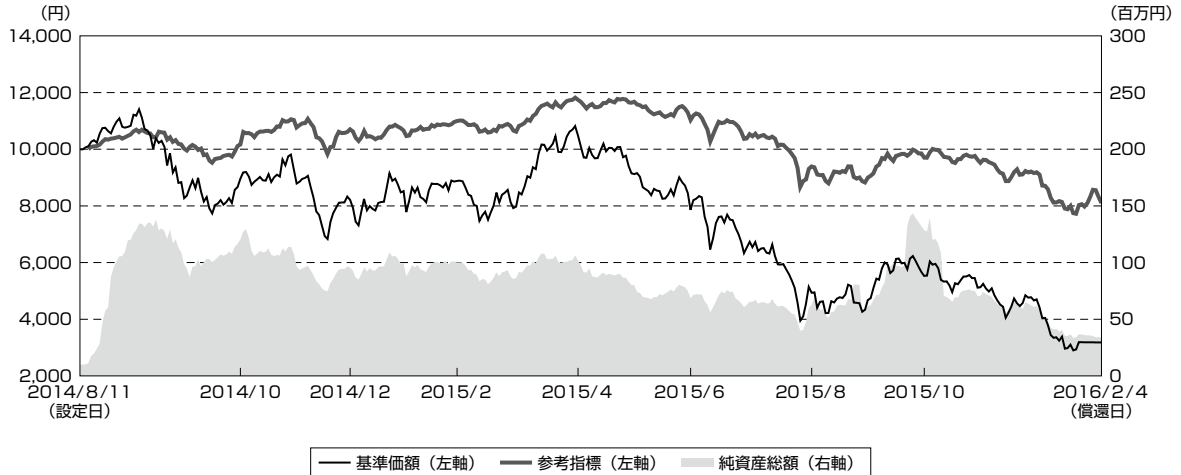
(注3) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2014年8月13日の値（10,143）から計算しています。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年8月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注6) 2016年2月4日の騰落率は、直前の決算日である2015年8月10日と比較したものを記載しています。

## 設定来の基準価額等の推移



(注1) 参考指標はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算しています。詳細はP9をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2014年8月11日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の変動要因

当ファンドは2014年8月11日に運用を開始しました。ドル高円安がプラスに寄与した一方、中国景気の先行き不透明感、米国の利上げを背景とした新興国市場からの資金流出、資源価格の大幅な下落などが変動要因となりました。設定来の基準価額（分配金込み）の騰落率は△68.2%となりました。

## 設定来の投資環境

（2014年8月11日～2016年2月4日）

### 【第1期】（2014年8月～2015年8月）

第1期は、新興国株式市場は上昇してはじまりました。しかし、2014年9月中旬以降は、ウクライナやイラク情勢などの地政学的リスクの高まりやコモディティ市場の急落によって、資源輸出の依存度が高いロシアやブラジルなどが大幅下落となったほか、米国の早期利上げ観測、国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正などの材料が重なり、下落基調となりました。12月中旬以降は、コモディティ市場が引き続き軟調な一方、各国が相次いで行った追加金融緩和や追加利下げ、ウクライナにおける停戦合意などが追い風となり、ボックス圏での推移となりました。2015年3月中旬以降は、「直通車」と呼ばれる香港・上海市場の株式相互取引制度を通じた資金流入観測が強まったことで中国株が上昇を主導し、アジア株を中心に力強い上昇基調となりました。しかし、5月中旬から期末にかけては、ギリシャの先行き不透明感や原油価格の下落が重しとなり、ほぼ全ての新興国が下落基調となりました。

## 【第2期】（2015年8月～償還時）

当期は、新興国株式市場は下落してはじまりました。中国の人民元切り下げや軟調な経済指標を背景とした中国景気へ先行き懸念、米国の利上げへ警戒感が高まり、新興国から資金が流出する展開となりました。10月に入ると、中国政府による景気対策や、追加金融緩和等によって中国株式市場が上昇しました。また、米国の早期利上げ観測が後退したこと等を受けて投資家がリスク選好となり、新興国株式を買い戻す動きが広がりました。11月中旬から年末にかけては、商品市況の大幅下落によって、産油国を中心に下落基調となりました。年始から償還時にかけては、中国人民銀行が人民元安を懸念して追加金融緩和を見送ったことを受け、中国株式市場が大幅下落となりました。中国株式市場の下落をきっかけに、世界的な株安となり、新興国株式も大幅下落しました。

### 当ファンドのポートフォリオ

（2015年8月11日～2016年2月4日）

資金の流入状況に合わせて組入ETFの売買を行いました。

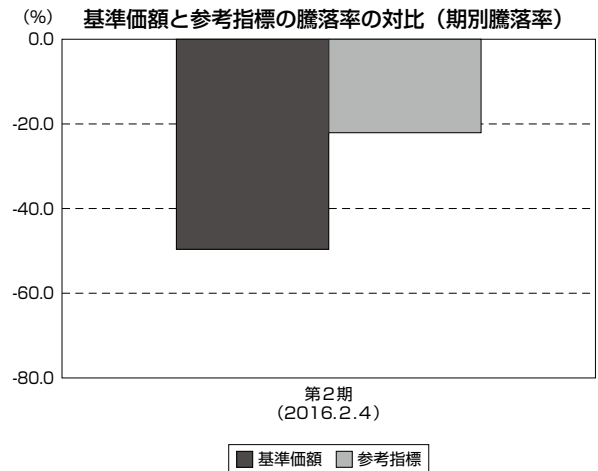
繰上償還決定後は、当ファンドの償還に向け、組入資産の現金化を行いました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年8月11日～2016年2月4日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



（注）参考指標はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）を使用しています。詳細はP9をご参照ください。

## お知らせ

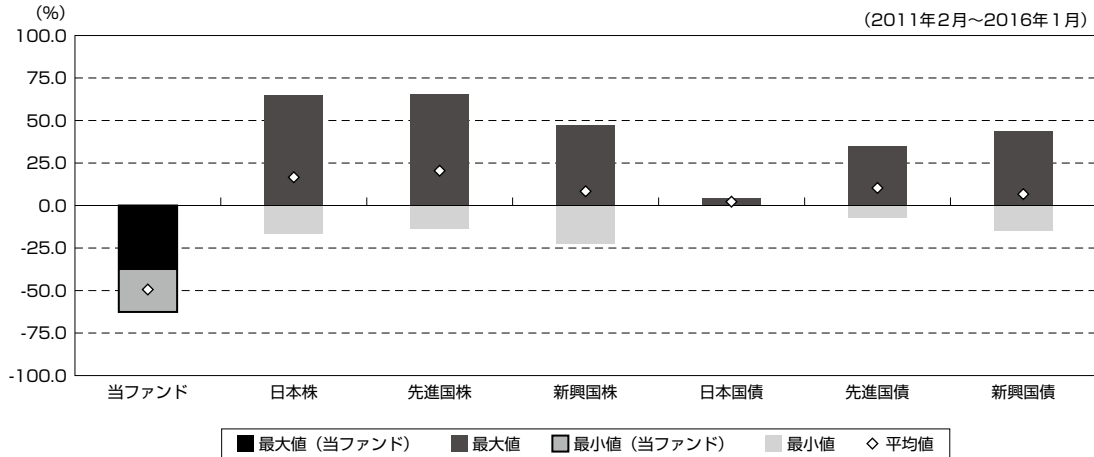
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2014年8月11日から2016年2月4日（繰上償還）まで
運用方針	日々の基準価額の値動きが新興国株式市場全体の値動き（円換算ベース）の概ね3倍程度となる投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	新興国株式市場全体の値動きを反映したレバレッジ型のETF（上場投資信託）を主要投資対象とします。
運用方法	新興国株式市場全体の値動きを反映したレバレッジ型のETF（上場投資信託）を主要投資対象として、日々の基準価額の値動きが新興国株式市場全体の値動き（円換算ベース）の概ね3倍程度となる投資成果をめざします。
分配方針	原則、毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づき収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ●分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ●収益分配額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△38.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△62.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△ 7.5	△15.0
平均値	△49.4	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2014年8月11日（設定日）から2016年1月29日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年2月4日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年8月11日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月4日		資産総額	35,013,012円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	945,280円
				純資産総額	34,067,732円
受益権口数	10,000,000口	107,069,478口	97,069,478口	受益権口数	107,069,478口
元本額	10,000,000円	107,069,478円	97,069,478円	1万口当たり償還金	3,181円83銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	101,537,212円	64,136,189円	6,317円	0円	0.0000%

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	3,181円83銭
----------------	-----------

### <当ファンドの参考指標について>

参考指標はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）を委託会社で円換算しています。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI社が開発した指数で新興国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。